



市議会だより

No.228

編集者 桑原 薫
木村 裕・六島 久子
豊田 稔・山根 孝

発行所
吹田市泉町1丁目3番40号
吹田市議会事務局
電話 06(6384)1231

正副議長など議会役員を改選

支不登校 協力員の配置予算などを可決



5月定例会が、5月13日から6月3日までの会期で開かれました。大阪府教育委員会の委託を受けて、市立の4中学校に不登校生徒の支援等を行う不登校支援協力員を配置する経費などを計上した平成17年(2005年)度の一般会計補正予算案をはじめ、地方税法の一部改正に伴い、平成18年(2006年)分以降の個人市民税の非課税範囲の見直し等を行うための市税条例の一部改正案や、契約案件など、市長から提出された議案は、すべて可決されました。

また、本定例会では、正副議長をはじめ、常任委員会や特別委員会、議会運営委員会などの議会役員を改選が行われました。

主な条例

「千里桃山台第2団地住宅建替事業」に関して、千里ニュータウンのまちづくり指針」を遵守し良好なまちづくりを求める請願が採択された趣旨を踏まえ、事業者などに対し、できる限り請願内容を考慮するよう要請した。

市税条例の一部改正(賛成多数で可決)

高野台サブ近隣センター再開発計画の抜本的な見直しと手続の正常化を求める請願

請願が採択された趣旨を踏まえ、消防団員等公務災害補償条例の一部改正

予算

1 一般会計
平成17年(2005年)度一般会計予算は5億793万円が補正され、総額が100億9億3193万円となりました。

補正の主な内容は、私立保育所整備費助成事業に3億8715万円、不登校支援協力員配置事業に452万円などです。

2 特別会計



採択された請願

5月定例会では、市民から提出された請願1件を採択しました。

採択請願の処理報告

3月定例会で採択した請願3

市民の皆様には、日ごろから本市行政並びに市議会に對しまして格段のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

市議会では、先般の5月定例会におきまして議会役員を改選を行い、私たちが兩名が正副議長に就任いたしました。今後は市政の発展に全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

さて、我が国の経済は緩やかながら回復基調にあるものの、まだまだ厳しい状況が続いております。このような中で、三位一体改革や行財政改革の推進



副議長 桑原 薫



議長 山下 真次

就任あいさつ

進など、新しい地方自治体像が求められています。本市におきましては、依然として、厳しい財政状況にありますが、ごみ焼却場の建て替え、吹田操車場跡地利用の問題など、多くの課題が山積しております。

市議会といたしましては、市民のより豊かな暮らしと安心安全のまちづくり実現のために、鋭意取り組んでまいりますので、どうか、市民の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

就任のごあいさつとさせていただきます。

議長に山下議員 副議長に桑原議員を選出

議会の新しい役員は、各党派 議会の新しい役員は、各党派 議会の新しい役員は、各党派

から選出された議員で構成する 役員代表者会において選考が行われ、その結果、本

会議で議長には山下議員、副議長には桑原議員、議長に山下議員、副議長に桑原議員、議長に山下議員、副議長に桑原議員

| 会派名 | 構成議員(議席順) |
|------------|----------------------------------------------|
| 日本共産党(8) | 柿原 真生、塩見みゆき、竹村 博之、村口 始、山根 孝、曾呂利邦雄、倉沢 恵、松本洋一郎 |
| 民主市民連合(8) | 竹内 忍一、奥谷 正実、木村 裕、和田 学、森本 彪、山本 力、由上 勇、信田 邦彦 |
| 公明 党(7) | 島 晃、坂口 妙子、六島 久子、神保 義博、桑原 薫、宇都宮正則、福屋 隆之 |
| 自由民主党(5) | 中野紀世志、豊田 稔、野村 義弘、山下 真次、伊藤 孝義 |
| 市民リベラ(4) | 生野 秀昭、藤木 祐輔、藤川 重一、木下平次郎 |
| 咲(あき)党(2) | 中本美智子、寺尾 恵子 |
| すいた連合(1) | 梶川 文代 |
| すいた市民自治(1) | 池淵佐知子 |

契約の締結

- 15日 都市環境整備対策特別委員会
- 18日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 議会だより編さん委員会
- 6日 議会運営委員会
- 13日 議会運営委員会
- 20日 議会運営委員会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 常任委員会(財政総務文教市民、福祉環境、建設)
- 30日 議会運営委員会
- 31日 本会議、財政総務常任委員会、役員代表者会



3月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。

- 1日 役員代表者会
- 2日 本会議、議会運営委員会、役員代表者会
- 3日 本会議、議会運営委員会

代表質問から

5月20日、23日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか14人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

災害時の行政対応 市長の见解を問う

(民主市民連合)

問 災害に強いまちとは、災害が起きないようにしているまち(予防性が高いまち)災害に対する備えがあるまち(準備性が高いまち)であり、このようになまちづくりの基本は、十分な準備をすること、短期的な視点でなく、中・長期的にまちの安全を高めていくための計画を策定し実行していくことが大切であると考えます。



地域住民による自主防災組織の消火訓練

答 災害時には、その状況によって多種多様な行政の対応が必要となるが市長の见解はどうか。
答 阪神・淡路大震災の教訓をいかし市民の命を守ることを第一に考え、東南海・南海地震への対策をはじめ、いつ起こるかわからない大災害への備えと暮らしの中の安心、安全の取組みをより一層充実させるとともに、関連する事業を総合的に推進していくため、本年1月に吹田市民との協働による安心・安全のまちづくり推進本部を立ち上げた。また、4月からは安心安全室を設置して、災害や防犯面に対して常に十分の備えを講じるとともに、市民との協働により、地域の安心、安全対策を推進していきたい。

多様な役割を担う学校施設 バリアフリー化の推進を図れ

(公明党)

問 学校施設は、児童、生徒の学習・生活の場、生涯学習の場、地域コミュニティの拠点、災害時の避難場所としての役割が求められており、児童、生徒をはじめ、多様な人々の利用を考慮する必要があるが、小・中学校におけるバリアフリー化の現状について聞きたい。

答 現在、必要度の高い小学校2校と中学校1校にエレベーターを設置している。また、中学校での障害者用トイレの整備はすべて完了し、現在、小学校での整備を進めているほか、段差処理等についても、可能な限り施設の改善に努めている。
問 今後、どのようなスケジュールで学校施設のバリアフリー化を進めていくのか。
答 障害者用トイレの整備は年次計画に基づき、また、段差処理等については毎年実施する養護教育関係の施設改善のための調査をもとに対応していきたい。エレベーターの設置は、車いす等を利用する児童、生徒への視点にとどまらず、様々な人々の利用が促進されるという観点からも今後の課題と認識している。



エレベーターを利用する生徒(山田東中)

大規模開発とまちづくり JR関連用地の方向性は

(自由民主党)

問 空き家は、山田西に所在する職員住宅の建て替えは計画しているが、片山町の職員住宅については、今後2年ないし3年をかけた、その活用の方角等について研究をしていきたいとのことである。
しかしながら、片山町の職員住宅用地は広大な面積であり、その活用の方角等は同地域のまちづくりに及ぼす影響が非常に大きいと考えている。
したがって、市としては、当該用地を含めた同地域の将来をどう十分に協議していきたい。



JR西日本の社宅が立ち並ぶ片山町2丁目

見えた望ましいまちづくりのあり方について更に検討を深め、JR西日本の活用計画の構想が出てきた場合には、本市のまちづくりに沿った構想となるよう十分に協議していきたい。

交通輸送機関の安全強化

JRなどに申し入れを

(日本共産党)

問 JR福知山線脱線事故の背景には、安全よりも利益を優先させたJR西日本の経営方針がある。市民の不安を解消する

ため、JRをはじめ、各鉄道事業者に対し、安全対策の強化を申し入れるべきではないか。
答 今回の鉄道脱線事故以降、日常的に利用する交通輸送機関の安全性や安全で快適な運行について、多くの市民が不安を抱いていることは認識している。本市では、この事故を緊急かつ重要な問題と受け止め、事故後、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、大阪高速鉄道(株)の4社に対し、安全管理・予防対策の考え、市内のカーブの状況、制限速度、安全装置、保守点検、置き石対策などの質問を提出し、安全強化の申し入れを行うとともに、市内で同様な事故が発生した場合を

想定して、関係部局を招集し、その対応についての協議を行った。今後は、日本貨物鉄道(株)や大阪市交通局に対しても、申し入れを行うとともに、各鉄道事業者や関係機関と大規模な列車事故等を想定した対応策を速やかに検討し、市民の不安を一日も早く解消できるよう取り組んでいきたい。

政府等へ意見書

次の意見書案2件を可決し、政府等に送付しました。
地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

次の事項を実現するよう強く要望する。①地方六団体の改革案を踏まえ、おおむね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること②生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の取扱いは、「国と地方の協議の場」において協議、決定することともに、国庫負担率の引下げは絶対認められないこと③政府は、地方六団体の改革案を優先して実施すること④地方六団体の平成19年(2007年)度から21年(2009年)度までの第2期改革案について、政府の方針を早期に明示すること⑤地方交付税制度については、地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。
地方議会制度の充実強化に関する意見書
議会の機能を十分発揮するために、議会制度全般の見直しが必要であり、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、議長に議会招集権を付与すること、委員会にも議案提出権を認めると及び議案に附属機関の設置を可能とすることなど、地方議会の権能強化及び活性化のための抜本的な制度改正を図るよう強く要望する。(全員賛成)



児童虐待防止への取組み ネットワーク会議の機能強化を

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 大阪府子ども家庭センターで把握している本市の児童虐待件数は平成15年2004年度は117件であり、11年(1999年)度の44件と比較して2倍以上に増えている。児童福祉法が改正され、本年4月から、要保護児童などに関する、関係者間で情報の交換や支

援内容の協議を行う機関として、要保護児童対策地域協議会を設置できるようにしたが、要保護児童の適切な保護を図るため、児童虐待防止ネットワーク会議を同協議会として位置付け、機能を強化していくべきではないか。
答 本市においては、平成13

年(2001年)に児童虐待防止ネットワーク会議を立ち上げ、活動していることから、今後、所定の手続きを行い、児童福祉法に基づく協議会として、要保護児童の情報の一元化を確立するなど、ネットワーク会議の機能強化を図っていききたいと考えている。
また、児童虐待については、発生後の対応と同時に、予防や早期発見が重要であるため、地域や関係団体との連携についても取り組んでいきたい。

市民病院のシステム変更

待ち時間短縮などの成果は

(日本共産党)

問 市民病院では、これまで待ち時間が長い、会計窓口でマイクを通して大声で名前が呼ばれるなど、多くの苦情が寄せら



オーダリングシステム対応の再来受付機

れていたが、本年2月にオーダーリングシステムを導入したことにより、どのような成果があったのか。また、今後のシステム計画について聞きたい。

答 外来診療においては、再来機による受付けにより、各診療科で来院状況が把握されることとやペーパーレス化が図られたことなどにより、診察から会計葉の処方箋の発行までの流れが、以前と比べてよりスムーズになっている。特に予約システムの導入により予約率が向上し、診察から会計までの時間が短縮されており、会計についても、患者のプライバシーに配慮して順番を番号表示で行うとともに、自動精算機を設置することにより支払時の混雑解消と時間短縮に努めている。

青少年拠点施設のあり方 教育委員会の方針を問う

(民主市民連合)

問 さきの3月議会で山田駅前公共公益施設整備事業のスケジュールが示された。

本市において初めてのPFI手法(公共施設等の建設・維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)で事業を進めることには期待をするが、同施設での青少年の居場所づくりとする計画の目

指すべきところは何か。
答 平成3年(1991年)に社会教育委員会議の答申で示された青少年や育成団体の拠点機能、相談・助言機能、情報センター機能、青少年が憩い集える居場所としての機能を尊重しつつ、同施設の考え方として、仲間が集い、仲間とつながることと青少年が動き出す拠点、創造の拠点としての機能を重視している。だれもが気軽に立ち寄ることができ、そこに行けば仲間がいてみんなが仲良くなれ、楽しくなれて盛り上がり気楽に使える施設として、青少年が心を通わせ、信頼できる仲間やボランティア、大人とかかわれる居場所として機能させていきたい。

問 総務省は、本年3月に行政改革の指針を新たに策定し、地方公共団体に対し、特殊勤務手当の見直しをはじめとする職員給与の適正化等を推進し、今年度中に具体的な取組みを明示した計画を公表するよう通知した。
答 市税や国民健康保険料の賦課・徴収事務に従事する職員に支給している特殊勤務手当の廃止について、市長の見解を聞きたい。
答 職員の福利厚生については、地方公務員法の定めにより、雇用主の責務として負担してきたが、今後、大阪府市町村職員互助会について、市民にも理解の得られる制度となるよう努力していきたい。また、本市の職員厚生会事業についても、見直すべきものは見直すという姿勢で、引き続き検討していきたい。

ふれあい交流サロンの整備 事業の特色を明確に

(市民リベラル)

問 本年度から、高齢者から乳幼児までが気軽に利用できるふれあい交流サロンを試行的に整備するが、社会福祉協議会が行っている小地域ネットワーク

活動との違いは何か。
答 小地域ネットワーク活動は、高齢者の方が地域の人々と交流を図るいきいきサロンや世代間交流等の様々なメニューの

中から、社会福祉協議会の各地区福祉委員会が地区の特徴をいかし、月1回程度実施している。ふれあい交流サロンモデル事業は三世代交流の場の提供と、高齢者の引きこもり対策事業の実施拠点として、市民相互の交流を増進し、地域で支え合う場を整備することを目的に、週3日以上開所する恒常的な施設として整備するものである。

特殊勤務手当の見直し 本市の取組みを聞く

(公明党)

問 総務省は、本年3月に行政改革の指針を新たに策定し、地方公共団体に対し、特殊勤務手当の見直しをはじめとする職員給与の適正化等を推進し、今年度中に具体的な取組みを明示した計画を公表するよう通知した。
答 市税や国民健康保険料の賦課・徴収事務に従事する職員に支給している特殊勤務手当の廃止について、市長の見解を聞きたい。
答 職員の福利厚生については、地方公務員法の定めにより、雇用主の責務として負担してきたが、今後、大阪府市町村職員互助会について、市民にも理解の得られる制度となるよう努力していきたい。また、本市の職員厚生会事業についても、見直すべきものは見直すという姿勢で、引き続き検討していきたい。

特別委員会の報告から

特別委員会の平成16年204年度(度)の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

吹田操車場等跡利用

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

梅田貨物駅の半分の機能を跡地へ移転する計画については、平成11年(1999年)1月に締結した基本協定書に従い、鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、本市の環境影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを進めており、本年1月に吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に係る環境影響評価書が提出されました。

同1月に開催された委員協議

都市環境整備

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んできました。

南工場跡地におけるダイオキシン類等の対策については、土壌等の調査結果に基づき、南工



南工場跡地での現地視察

場ダイオキシン類等に関する環境対策検討委員会において、管理棟の解体や土壌除去対策等について検討してもらい、市としての確かな対応を進めていくとの

説明を受けました。
コミュニティバスについては、試験運行の予定地域として、千里山地区、千里丘地区及び吹田・豊津地区の3地区が選定され、アンケート調査が実施されました。今後は、調査結果を分析し、需要予測を行った上で、試験運行実施計画が策定される予定です。

地域防災力の向上については、防災意識の高揚を図るため、市民用防災ハンドブックの増刷や洪水避難地図(洪水ハザードマップ)の作成が行われました。

要望・陳情

3月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。

登録業者の差別待遇の是正を求め、新芦屋下1号線市道認定の取消しについての再陳情書、吹田市開港事業の手続等に関する条例の遵守に関する陳情書、「教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める意見書」に沿った施策の充実を求める要請書、地方六団体改革案の早期実現に関する意見書採択の要望書、地方議会制度の充実強化に関する意見書採択の要望書、地方財政

藍綬褒章を受章

由上勇議員は、吹田市議会議員として26年余在任され、このたび地方自治功労者として、藍綬褒章を受章されました。



由上議員

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から30年の永年勤続議員として福屋隆之議員、木下平次郎議員が、また、10年の永年勤続議員として寺尾恵子議員、和田学議員、桑原薫議員、竹村博之議員、村口始議員、豊田稔議員、野村義弘議員が表彰され、この伝達式が5月31日の本会議において行われました。



桑原議員 和田議員 寺尾議員 木下議員 福屋議員



野村議員 豊田議員 村口議員 竹村議員

新しい委員会の構成



副委員長 島 公明 党 公明党



委員長 豊田 稔 自由民主党



委員 神保 義博 党 公明党



委員 山本 力 民主市民連合



委員 和田 学 民主市民連合



委員 山下 真次 自由民主党



委員 松本 洋一郎 日本共産党



委員 藤川 重一 市民リベラル



委員 柿原 真生 日本共産党



副委員長 竹内 忍一 民主市民連合



委員長 六島 久子 党 公明党



委員 信田 邦彦 民主市民連合



委員 宇都宮 正則 党 公明党



委員 中本 美智子 吹田いき市民ネットワーク



委員 倉沢 恵 日本共産党



委員 木下 平次郎 市民リベラル



委員 中野 紀世志 自由民主党



委員 竹村 博之 日本共産党



副委員長 塩見 みゆき 日本共産党



委員長 木村 裕 民主市民連合



委員 福屋 隆之 党 公明党



委員 森本 彪 民主市民連合



委員 寺尾 恵子 吹田いき市民ネットワーク



委員 伊藤 孝義 自由民主党



委員 曾呂 利邦雄 日本共産党



委員 藤木 祐輔 市民リベラル



委員 梶川 文代 すいた連合



副委員長 坂口 妙子 党 公明党



委員長 山根 孝 日本共産党



委員 桑原 薫 党 公明党



委員 池淵 佐知子 すいた市民自治



委員 奥谷 正実 民主市民連合



委員 野村 義弘 自由民主党



委員 村口 始 日本共産党



委員 由上 勇 民主市民連合



委員 生野 秀昭 市民リベラル

財政総務常任委員会

主な所管事項 市長室(秘書、広報)総務部(総務法制、人事、情報公開)企画部(政策推進、行財政改革、防災・防犯)財務部(財政、市税)人権部(人権啓発、男女共同参画、非核平和)消防ほか

文教市民常任委員会

主な所管事項 教育委員会(教育施設の管理、就学、教育指導、人権教育、生涯学習、青少年対策)文化会館、図書館、公民館、体育施設)市民文化部(住民登録、国保、年金、市民相談、文化・産業振興、コミュニティ施策)農業委員会

福祉環境常任委員会

主な所管事項 福祉保健部(高齢・障害者福祉、生活保護、介護保険)児童部(児童福祉、子育て支援)環境部(公害、やすらぎ苑、ごみ処理、リサイクル)市民病院

建設常任委員会

主な所管事項 都市整備部(景観・市街地整備、都市計画、開発指導、建築指導、市営住宅)建設緑化部(公園・緑化、市道の舗装・補修、交通政策)下水道部(下水管の布設、処理場の管理、水路改良)水道部(給配水、水質管理、漏水防止)

議会運営委員会

委員長 伊藤 孝義
副委員長 宇都宮 正則
委員 寺尾 恵子
委員 山本 力
委員 神保 義博
委員 藤 祐輔
委員 信田 邦彦
委員 村口 始
委員 曾呂 利雄

特別委員会等

吹田操車場等跡利用対策特別委員会
委員長 村上 隆之
副委員長 福屋 隆之
委員 山根 孝
委員 中本 美智子
委員 山本 力
委員 村口 始
委員 伊藤 孝義
委員 松本 洋一郎
委員 藤木 祐輔

都市環境整備対策特別委員会

委員長 倉沢 恵
副委員長 和野 学
委員 木村 裕
委員 島村 晃
委員 坂口 妙子
委員 池淵 佐知子
委員 桑原 薫
委員 野村 義弘
委員 中野 紀世志
委員 塩見 みゆき
委員 木下 平次郎

議会だより編さん委員会

委員 桑原 薫
委員 木村 裕
委員 六島 久子
委員 山根 孝
委員 豊田 稔

その他の委員等

大阪府都市競艇組合 議会議員 木下 平次郎

淀川右岸水防事務組合 議会議員 和田 学

農業委員会委員 安威川、淀川右岸流域 下水道組合議会議員 宇都宮 正則

農業委員会委員 奥谷 隆之
委員 福屋 祐輔
委員 曾呂 利雄

農業委員会委員 森本 彪
委員 竹村 博之

農業委員会委員 藤木 祐輔
委員 奥谷 隆之
委員 福屋 祐輔
委員 曾呂 利雄

農業委員会委員 奥谷 隆之
委員 福屋 祐輔
委員 曾呂 利雄